
全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 1158 号 平成 25 年 10 月 15 日発行

■□■ も く じ ■□■

◆ トピックス	1
◇国と地方の協議の場(平成 25 年度第 2 回)を開催し、森会長が出席	
◇「地方公務員給与に関する総務大臣と地方六団体との意見交換会」に森会長が出席	
◇「農地中間管理機構」(仮称)等に関する緊急意見を内閣総理大臣等に提出	
◇第 75 回全国都市問題会議を開催、市長をはじめ約 2,000 名が参加	
◆ 全国市長会 先週の動き	6
◆ 各支部市長会の動き	6
◆ 国の会議等の動き	6
◆ 市長の選挙	8
◆ 市長の退任	8
◆ 全国市長会 行事予定	8
◆ 全国都市数	9

◆◇◆ トピックス ◆◇◆

◇国と地方の協議の場(平成 25 年度第 2 回)を開催し、森会長が出席

10 月 11 日、国と地方の協議の場が官邸で開催され、本会からは森会長が出席し、2020 年オリンピック等東京大会、平成 26 年度概算要求、地方分権改革の推進、社会保障制度改革等について協議を行った。

冒頭、安倍総理大臣からは、「地方の元気なくして国の元気はない。地域自らの発想と創意工夫により、魅力あふれる地域づくりを進めていくため、一連の地方分権改革のうち、残された課題である、国から地方への権限移譲等は、私の内閣で着実に実践していきたい。また、皆様のご協力を得てこの 2020 年の、オリンピック・パラリンピック大会にオールジャパンで取り組み、成功に導いていきたい。先日、私は、社会保障制度をしっかりと次の世代に引き継いでいくという待ったなしの課題に対応するため、消費税を 5%から 8%に引き上げるという決断をした。これには、新たな経済改革を中心に国と地方を通じた経済再生と財政健全化を同時に達成する以外

には道がない。この確信のもとにこの両方を果敢に実行していく。」旨の発言があった。

協議に入り、まず、2020年オリンピック・パラリンピック東京大会について、下村・東京オリンピック・パラリンピック担当大臣から、2020年、東京に開催が決まったのは、地方公共団体、地方議会のご支援をいただきながら関係者が一丸となつてのオールジャパン体制での招致活動が実を結んだものであると考えており、ご協力、ご支援いただいたことを心から感謝申し上げたい旨の発言があった。

次に、平成26年度概算要求等について、地方六団体側からは、アベノミクスの効果でかなり景気の明るい見通しが出てきているが、まだ地方ごとに濃淡があり、格差を是正する財政システムとりわけ地方交付税の総額確保が我々には大きな命題となってくる。特に特例加算の問題等、地方の経済を支えていく内容が重要になってくるので是非とも地方財源の確保について特段のご配慮をお願いしたい。地域の経済に大きな役割を果たしてきた基金が平成25年で切れるが、賃金が上がってきている傾向はまだ出てきていない。基金については是非ともいろんな面で細かな内容にまで目を通していただいて、基金が担っている役割を見ていただきたい、森会長からは、消費税率の引き上げ方針を決定したことについては評価をしている。簡素な給付措置の実施については、具体的な実施方法やスケジュールを早期に示し、私どもの意見を十分踏まえた制度設計をしていただきたい。また給付に係る経費については、国が確実に負担していただきたい。固定資産税の償却資産については、地方は赤字企業対策とか設備投資対策等様々な施策を幅広く実施している。長岡市では、技術開発の緊急開発支援、設備投資、固定資産税3年分を前倒し補助、信用保証料を補助して融資を受けやすくする等の施策を実施しているが、財源がなくなるとこれが全てできなくなる。結局、企業にとってメリットがなくなるという面があるということをして是非ご理解いただきたい。国は、地方の政策と共同して実施した方が効果はある。したがって固定資産税の償却資産等、制度の根幹を揺るがす見直しはとにかく行わずに現行制度を堅持していただきたい。また、自動車取得税については、安定的な代替財源を必ず確保して、この措置が同時に実施されない限りは現行制度を堅持すること、自動車重量税についても、税収の4割が市町村に譲与されている実態を踏まえて所要の財源を確保すること、ゴルフ場利用税も維持をすること。地方財政対策については、引き続き地域経済活性化に取り組む覚悟であるので、地方単独事業を含めた財政需要を適切に地方財政計画に反映していただきたい。国民健康保険の運営主体を都道府県に移行することを主張しているが、その前提として、国保の財政基盤の強化をお願いしたい。先ほど総務大臣会合でも意見を申し上げたが、地方公務員給与については、地域経済に影響するので、削減措置は今年度限りをお願いしたい等を発言した。

次に、地方分権改革の推進について、新藤・地方分権改革担当大臣から、配布資料に基づいて説明があり、その上で、地方分権の進捗を国民の皆さんにきちんと知っていただくことも重要であり、これまでの成果や優良事例をホームページの再構築はもちろんであるが、さまざまな情報手段を使ってお知らせをし、きちんとご理解いただけるようにしようと思っている。この地方分権改革を行って、その成果を地域の住民に還元し、地域の皆さんに実感していただくことが重要である等の発言があった。

地方六団体からは、従うべき基準がまだ多すぎる。責任ある地方を作るためにも、地方が説明責任を果たして、条例等で決めて、責任をとる体制を取らないと、本当の意味での地方分権や責任ある地方自治体はできない、是非、これを取り除く作業に入っていただきたいと発言した。

森会長からは、地方と国との交流が減っているようであり、お互いに議論し、事情をすり合わせる必要がある。現実には、一つの政策に3つくらいの省庁がぶら下がっているようなことがあり、各省庁の縦割りを総合したところに新しい政策が出てくる等の発言をした。

次に、社会保障制度改革について、まず、田村厚生労働大臣から配布資料について説明があった後、基金については、「緊急雇用創出臨時特例基金」に関しては地方の意見をいただきながら検討したい。「簡素な給付措置」については、給付措置支給業務実施本部を厚生労働省に設置し、これからの段取りを鋭意検討していきたい。11月下旬には事業実施方式の素案について地方公共団体に説明する場を作っていきたい。事務的な費用に関して、「消費税及び地方消費税の引き上げとそれに伴う対応について」（平成24年10月1日閣議決定）では、国は簡素な給付措置の実施に要する費用について負担するとしているが、全額という部分については、十分に皆様と合意しながら検討していただきたい。国保については、公的国民医療保険、介護保険のセーフティーネットであるという認識を持っているし、低所得者の方々が多く、また、高齢者の方々が多く、非常に財政が厳しいということも十分に理解している。一方で、これから市町村と都道府県との役割分担ということも色々議論していただかなければならないというところがある。国庫の財政支援の充実については、しっかりと話し合いをしながら対応していきたい等の発言があった。

地方六団体からは、国民健康保険制度については、セーフティーネットの最後の部分、ナショナルミニマムの最後の部分を維持するための国の役割というのを十分に意識してもらえれば都道府県も一生懸命頑張っていく。介護保険制度については、実際に介護従事者の給与について検証してもらったほうがいい。相変わらず介護現場は人手不足になっているという。今度、介護予防が市町村に移ることとなったら、介護自身が大変な状況になってしまわないかということをお心配している。全体としてのバラ

ンスをとっていただきたい。少子化対策については、我々地方も一生懸命やっている。できるだけ地域がどんどん少子化のために施策を打てるような体制を講じていかなければ、待っていては間に合わなくなってしまうという危機感を持っている。少子化についても、ぜひ思い切った対策を地方が講じられるようお願いしたい等の発言をした。

最後に菅・官房長官から、安倍政権として、『地方の元気なくして国の元気なし』、これが基本姿勢なので、これからも皆さんとしっかり連携を取りながら取り組んでいきたいと思うのでよろしく願いする旨の発言があった。

(本会 HP 参照)

http://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2013/10/251011likenkoukan.php

[企画調整室]

◇「地方公務員給与に関する総務大臣と地方六団体との意見交換会」に森会長が出席

10月11日、「地方公務員給与に関する総務大臣と地方六団体との意見交換会」が総務省において開催され、地方六団体からは、本会の森会長をはじめ各団体の会長が、総務省からは新藤・総務大臣をはじめ政務三役等が出席し、地方公務員給与に関する意見交換を行った。

新藤・総務大臣からは、冒頭あいさつにおいて、来年度以降の国家公務員の給与については、人事院勧告制度を尊重する政府の基本姿勢に立って、総人件費の抑制、脱デフレ、経済再生等の状況も含めて国政全般の観点から総合的な検討するとともに、地方公務員の給与については、地方の意見を伺いつつ考えていくとの発言があった。

山田・全国知事会長から、①地方公務員給与の削減は、安倍政権が進める、デフレ脱却、経済再生の取組みと矛盾することから、削減を継続すべきではないこと、②今回の地方公務員の給与削減要請において経済力のある自治体とない自治体とで地域間格差が広がっていることは問題であること等の発言があった。

森会長からは、①去る9月27日の給与関係閣僚会議において、「人事院勧告制度を尊重する政府の基本姿勢に立って検討していく」と新藤・総務大臣が発言したことについては、心強いと思ったところであり、感謝申し上げること、②長岡市では、10年間で、ラスパイレス指数を10ポイント下げている、また、同時に定期昇給を凍結するなどの努力をしてきたところ、③削減をしていない団体については、様々な事情があって削減をしていないということを理解いただきたいこと、④ラスパイレス指数については、地域手当が算定対象外であることや国の指定職を除いて算定している等の課題があることから、きちんと見直していただきたいこと等を発言した。

(本会 HP 参照)

http://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2013/10/251011likenkoukan.php

[行政部]

◇ 「農地中間管理機構」(仮称)等に関する緊急意見を内閣総理大臣等に提出

経済委員会のもとに設置されている農業政策等を考える小委員会(委員長:牧野・飯田市長)は、10月8日、「農地中間管理機構」(仮称)等に関する緊急意見を内閣総理大臣をはじめ農林水産大臣並びに自民党政務調査会長等に提出した。

(本会 HP 参照)

http://www.mayors.or.jp/p_opinion/o_teigen/2013/10/251008kinkyuuiken.php

[経済部]

◇ 第75回全国都市問題会議を開催、市長をはじめ約2,000名が参加

10月10日、11日の2日間、大分市の「iichiko総合文化センター」において、「都市の健康～人・まち・社会の健康づくり～」をテーマに、後藤・安田記念東京都市研究所、日本都市センター及び大分市との共催により約2,000名の参加者を得て、開催した。

1日目は、主催者を代表して会長の森・長岡市長の開催あいさつに続き、諏訪中央病院名誉院長の鎌田實氏から「「幸せ」で「健康」で「長生き」のまちづくり」と題した基調講演の後、開催市の釘宮馨・大分市長が「まちづくりは人づくり～「ともに築く 希望あふれる 元気都市」をめざして～」と題して主報告を行った。

その後、JT生命誌研究館館長の中村桂子氏が「ライフステージ・コミュニティの提案～すべての人がすべての時を生き生き暮らす～」、また、久住時男・見附市長が「まちづくりからの健幸と新しい仕組み」、さらに、山岸治男・日本文理大学教授から「「社会」の健康づくり～持続可能な地域社会～」と題して一般報告を行った。

2日目は、筑波大学大学院人間総合科学研究科教授の久野譜也氏をコーディネーターとして、北村正平・藤枝市長、辻重五郎・丹波市長、東京医科歯科大学大学院医歯学総合研究科准教授、健康都市連合事務局長の中村桂子氏、慶應義塾大学理工学部教授の伊香賀俊治氏、大分市民健康ネットワーク協議会・会長、松本内科循環器科クリニック院長の松本悠輝氏によるパネルディスカッションを行った。

最後に、次期開催地の岡崎・高知市長から歓迎のあいさつとともに、閉会あいさつが日本都市センター理事長の大西・高松市長からあった。

(本会 HP 参照)

http://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2013/10/251010toshimondai.php

◆◆◆ 全国市長会 先週の動き 10月7日-10月11日 ◆◆◆

《10月7日（月）》

「地方公共団体情報システム機構第2回設立委員会」を開催し、本会から委員の森会長が出席した。会議では、定款(案)等について協議を行った。

[行政部]

◆◆◆ 各支部市長会の動き ◆◆◆

◇ 北海道市長会秋季定期総会

北海道市長会は、10月8日、富良野市において秋季定期総会・全国市長会北海道支部総会を開催した。

総会では、「環太平洋連携協定（TPP）に関する決議」及び「地方行財政・社会保障制度改革・エネルギー政策と原子力発電所に関する決議」を決定するとともに、「地方行財政・社会保障制度改革・エネルギー政策と原子力発電所について」をはじめとする5議案を全国市長会に提出することとした。

◆◆◆ 国の会議等の動き ◆◆◆

《10月7日（月）》

「第68回社会保障審議会医療保険部会」が開催され、高額療養費の見直しについて審議を行った。

本会から委員として、岡崎・高知市長が出席し、今回の消費税率引上げに併せ、低所得者へのきめ細かな新たな政策を展開していく必要があるとした上で、①市町村国保は、平成23年度決算で約3,020億円の赤字であり、消費税率引上げに伴い更に赤字が広がることから、閣議決定されている2,200億円を早期に実施していただきたい、②高額療養費の見直しに際しては、被保険者の国保や国民年金の保険料負担の実態をはじめ、都道府県国保に向けたシステムの開発、保険者に求められる財政中立等の諸課題を精査し、議論したうえで成案をめざしていくべきである等の発言を行った。

[社会文教部]

《10月8日（火）》

「**地方法人課税のあり方等に関する検討会（第14回）**」（会長：神野直彦・地方財政審議会会長）が開催され、委員である都市税制調査委員会委員長の吉田・大阪狭山市市長が出席した。

当日の検討会では、全国知事会地方税財政制度研究会の報告書及び地方法人課税のあり方等に関する検討会報告書の作成に向けての意見交換が行われた。

[財政部]

《10月10日（木）》

「**中央教育審議会教育制度分科会（第34回）**」が開催され、今後の地方教育行政の在り方等について審議を行った。

本会から委員として、森・長岡市長が出席し、教育委員会制度の在り方について、①責任の所在が不明確であることが制度改革の発端である、②予算権は首長にあり、首長の関与なくして教育行政は成り立たない、③政治的中立性に係る首長の過度な関与に対する懸念は情報公開ルールの明確化等で解決可能である等の発言を行った。

また、教育行政における国、都道府県、市町村の役割分担と各々の関係の在り方について、自治法による是正の要求が可能であるにも関わらず、地教行法第50条の緩和を行うことは意味がない等の発言を行った。

[社会文教部]

《10月11日（金）》

「**第6回地方分権改革有識者会議**」が開催され、議員の森・富山市市長が出席。地方分権改革の総括と展望について、学識経験者からヒアリングを実施し、意見交換を行った。

[行政部]

《10月15日（火）15:00》

「**社会保障審議会障害者部会（第52回）**」が開催され、重度訪問介護の対象拡大、ケアホームとグループホームの一元化、地域移行支援の対象拡大、障害支援区分への見直し、良質かつ適切な精神障害者に対する医療の提供の確保に関する指針案の中間まとめ等について審議予定。本会から委員として、清原・三鷹市長が出席予定。

[社会文教部]

《10月15日（木）15:00》

「**中央教育審議会総会（第86回）**」が開催され、今後の地方教育行政の在り方、平成26年度文部科学省概算要求及び税制改正要望、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会等について審議予定。本会から委員として、森・長岡市長が出席予定。

[社会文教部]

《10月18日（金）13:00》

「子ども・子育て会議基準検討部会（第6回）」が開催され、公定価格、地域型保育、確認制度、地域子ども・子育て支援事業等について審議予定。本会から委員として、清原・三鷹市長が出席予定。

[社会文教部]

◆◇◆ 市長の選挙 ◆◇◆

(選挙日)	(市名)	(市長名)	(ふりがな)	(期数)
10月13日	茨城県桜川市	大塚秀喜	おおつかひでき	1期(新任10月30日)
10月20日	岩手県遠野市	本田敏秋		3期(10月13日無投票)
10月20日	島根県大田市	竹腰創一		3期(10月13日無投票)
10月20日	長崎県平戸市	黒田成彦		2期(10月13日無投票)

注) 新任の日付は、任期起算日です。

新任市長名につきましては、字体の変更がある場合もあります。

[総務部]

◆◇◆ 市長の退任 ◆◇◆

(退任日)	(市名)	(市長名)
10月8日	岡山県岡山市	高谷茂男
10月10日	徳島県鳴門市	泉理彦

[総務部]

◆◇◆ 全国市長会 行事予定 10月15日～11月8日(4週間) ◆◇◆

(月日)	(時間)	(会議名)	(場所)	(所管)
10月24日	10:30	経済と暮らしを支える港づくり全国大会	シェーンバッハ砂防	経済部
10月24日	12:00	港湾都市協議会意見交換会	ルポール麴町・ロイヤルクリスタル	経済部
11月6日	14:00	介護保険対策特別委員会幹事会	ルポール麴町・ルビー	社会文教部

◆◇◆ 全国都市数 平成25年10月15日現在 ◆◇◆

= 812 都市 =

政令指定都市	20
中核市	42
特例市	40
一般市	687
特別区	23

[調査広報部]

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ: <http://www.mayors.or.jp>内容・記事に対するお問合せ先メール: jacm@mayors.or.jp

「週報」の情報は全国市長会HPでもご覧いただけます。